



米国発表報道資料意識

アドビシステムズ社が、 2006 年会計年度および同第 4 四半期において 過去最高の売上を達成

前年度比 31%の売上増を達成

【2006 年 12 月 15 日】

米国カリフォルニア州サンノゼ発 (2006 年 12 月 14 日) Adobe Systems Incorporated (NASDAQ: ADBE) (本社: 米国カリフォルニア州サンノゼ、以下アドビシステムズ社) は、2006 年度第 4 四半期 (2006 年 9 月 2 日から 2006 年 12 月 1 日) および 2006 年会計年度 (2005 年 12 月 3 日から 2006 年 12 月 1 日) の決算結果を発表しました。同社の 2006 年度第 4 四半期および 2006 年会計年度の決算結果には 2005 年 12 月におけるマクロメディア社の買収が反映されており、買収前の決算結果との比較を含みます。

2006 年度第 4 四半期の売上は過去最高の 6 億 8,220 万米ドルでした。2005 年度の第 4 四半期は 5 億 1,040 万米ドルで、本年度第 3 四半期は 6 億 220 万米ドルでした。対前年同期比では 34% の増加となります。同社の今四半期の売上目標は 6 億 5,500 万米ドルから 6 億 8,500 万米ドルの間でした。

アドビシステムズ社 CEO (最高経営責任者) であるブルース チゼン (Bruce Chizen) は、「2006 年度は前年度に引き続き、アドビシステムズにとって素晴らしい一年となりました。最高の売上を達成し、4 年連続で 2 桁成長を記録しました。マクロメディア社の統合が完了し、両社の資産を組み合わせることで、人とアイデア、人と情報の関わりを変革する、プラットフォームレベルでのソリューションを提供できるようになりました」と述べています。

今四半期の「一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP)」に基づく希薄化後 1 株当たり利益 (EPS) は、0.30 米ドルでした。GAAP に基づく今四半期の EPS 目標は 0.29 米ドルから 0.32 米ドルの間でした。

今四半期の Non-GAAP に基づく同利益は 0.33 米ドルでした。なお、この Non-GAAP ベースでの希薄化後 1 株当たり利益の算定にあたり、以下の項目を計算対象から除外しています。除外項目は、購入無形資産の償却、マクロメディア社買収による繰延報酬の償却、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じた技術開発費用、米財務会計基準書第 123 号 (SFAS 123R) の適用による報酬費用、投資益、および会計税務間の損金性による差異及び損金算入時期の違いによる税金差異です。同社の今四半期の Non-GAAP の EPS 目標は 0.32 米ドルから 0.34 米ドルの間でした。

今四半期の GAAP に基づく純利益は 1 億 8,190 万米ドルでした。前年同期実績は 1 億 5,630 万米ドル、本年度第 3 四半期実績は 9,440 万米ドルでした。

今四半期の Non-GAAP に基づく純利益は 1 億 9,700 万米ドルでした。前年同期実績は 1 億 5,150 万米ドル、本年度第 3 四半期実績は 1 億 7,150 万米ドルでした。なお、この

Non-GAAP ベースでの純利益の算定にあたり、以下の項目を計算対象から除外しています。除外項目は、購入無形資産の償却、マクロメディア社買収による繰延報酬の償却、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じた技術開発費用、SFAS 123R の適用による報酬費用、投資損益、および会計税務間の損金性による差異及び損金算入時期の違いによる税金差異、ならびに一定の国外所得の本国送金に伴う税額への影響です。

今四半期の GAAP に基づく希薄化後 1 株当たり利益は、6 億 220 万株の加重平均株数に対し 0.30 米ドルでした。前年同期の 5 億 860 万株の加重平均株数に対する同利益は 0.31 米ドル、本年度第 3 四半期の 6 億 90 万株の加重平均株数に対する同利益は 0.16 米ドルでした。

今四半期の GAAP に基づく営業利益は 1 億 6,150 万米ドルでした。前年同期実績は 1 億 9,190 万米ドル、本年度第 3 四半期実績は 1 億 1,000 万米ドルでした。GAAP 上の営業利益率は今四半期が 23.7%、前年同期が 37.6%、本年度第 3 四半期が 18.3% でした。

Non-GAAP に基づく営業利益は 2 億 5,400 万米ドルでした。前年同期実績は 1 億 9,190 万米ドル、本年度第 3 四半期実績は 2 億 720 万米ドルでした。なお、この Non-GAAP ベースでの営業利益の算定にあたり、以下の項目を計算対象から除外しています。除外項目は、購入無形資産の償却、マクロメディア社買収による繰延報酬の償却、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じた技術開発費用、SFAS 123R の適用による報酬費用です。売上に対する Non-GAAP 上の営業利益率は今四半期が 37.2%、前年同期が 37.6%、本年度第 3 四半期が 34.4% でした。

2006 年会計年度で過去最高の売上を達成

本年度の売上は 25 億 7,500 万米ドルで、過去最高となりました。前年実績は 19 億 6,600 万米ドルで、前年比 31% の増加となりました。

本年度の GAAP に基づく純利益は 5 億 440 万米ドルで、前年実績は 6 億 280 万米ドルでした。Non-GAAP に基づく純利益は 7 億 5,250 万米ドル、前年実績は 5 億 7,510 万米ドルでした。なお、この Non-GAAP ベースでの純利益の算定にあたり、以下の項目を計算対象から除外しています。除外項目は、購入無形資産の償却、マクロメディア社買収による繰延報酬の償却、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じた技術開発費用、SFAS 123R の適用による報酬費用、投資損益、および会計税務間の損金性による差異及び損金算入時期の違いによる税金差異、ならびに一定の国外所得の本国送金に伴う税額への影響です。

本年度の GAAP に基づく希薄化後 1 株当たり利益は 0.82 米ドルでした。Non-GAAP に基づく本年度の希薄化後 1 株当たり利益は 1.23 米ドルでした。なお、この Non-GAAP ベースでの希薄化後 1 株当たり利益の算定にあたり、以下の項目を計算対象から除外しています。除外項目は、購入無形資産の償却、マクロメディア社買収による繰延報酬の償却、マクロメディア社買収に関連した事業再構築費用、小規模な買収に伴って生じた技術開発費用、SFAS 123R の適用による報酬費用、投資損益、および会計税務間の損金性による差異及び損金算入時期の違いによる税金差異です。

2007 年度および同年第 1 四半期の目標を発表

アドビ システムズ社は 2007 年度第 1 四半期の売上目標を、6 億 4,000 万米ドルから 6 億 7,000 万米ドルに設定しました。同じく、同第 1 四半期の GAAP に基づく営業利益率は、約 19% から 21% に設定すると発表しました。買収関連の費用と SFAS 123R の適用による報酬費用を除外した Non-GAAP に基づく営業利益率は、約 33% から 34% を目標としています。

さらに、アドビ システムズ社は同社の発行株式数について、2007 年度第 1 四半期は 6 億 900 万株から 6 億 1,100 万株を目標にしています。営業外収益については約 2,000 万米ドルから 2,200 万米ドルを目標にしており、GAAP ベースと Non-GAAP ベースの税率については約 26% から 28% を予想しています。

これらの目標値に基づき、2007 年度第 1 四半期の 1 株当たり利益の目標は、GAAP ベースで約 0.17 米ドルから 0.20 米ドルの間としています。買収関連の費用、SFAS 123R の適用による報酬費用、および会計税務間の損金性による差異及び損金算入時期の違いによる税金差異を除く Non-GAAP ベースでは、約 0.28 米ドルから 0.30 米ドルの間と設定しています。

アドビ システムズ社は 2007 年度の売上増の目標を約 15% に設定しました。同年の営業利益率は GAAP ベースで約 25% から 27% に設定し、買収関連の費用と SFAS 123R の適用による報酬費用を除く Non-GAAP ベースで、約 37% から 38% を目標としています。

将来的観測の開示について

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性のあるリスクと不確実性を内包した売上、営業利益、営業外収益、実効税率、株式数、1 株当たり利益に関連する将来的観測を含みます。そのような原因となり得る要素として、以下が挙げられますが、必ずしもこれらに限られるものではありません。

- ・ アドビ システムズ社が事業をおこなっている主要地域での経済的、政治的環境の不利な変化
- ・ 新製品、または既存製品の新しいバージョンの開発や出荷の遅延
- ・ 既存の、または新たな競合他社による新製品の市場投入
- ・ 新たなビジネスモデルや新たな市場への移行の失敗
- ・ 新規事業からの売上予測の難しさ
- ・ アプリケーションソフトウェア、コンピュータおよびプリンタ需要の変動を予測できなかったことによる新製品開発の失敗
- ・ 知的財産に関する紛争、訴訟
- ・ アドビ システムズ社の知的資産を不法なコピー、使用、開示、または悪意ある攻撃から保護できないこと
- ・ 過去および将来の買収において見込まれた利益の不達成およびそれら買収による統合の難航
- ・ 流通経路の変更
- ・ 天災による事業中断
- ・ 製造委託業者との契約関係の中断および解除
- ・ 国際的な事業展開によるリスク
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 会計原則の変更またはその解釈

- アドビ システムズ社の営業権または無形資産の減損
- 予期せぬ税率の変更
- 主要な人材を集め、維持することができないこと
- 会社の株式投資に伴う市場リスク

これらおよびその他のリスクと不確実性についての解説は、当社が証券取引委員会（SEC）に提出した書類をご参照下さい。アドビ システムズ社はこれら将来的観測を更新する義務を負うものではありません。

アドビ システムズ社について

アドビ システムズ社は、時間や場所、利用するメディアや機器を問わず、あらゆるユーザーのアイデアや情報との関わり方に変革をもたらしています。アドビ システムズ 株式会社はその日本法人です。同社に関する詳細な情報は、Web サイト <http://www.adobe.com/jp> に掲載されています。